

## 匹見地域協議会（第6回）会議次第

日時 平成30年3月27日（火）9：00～

場所 匹見タウンホール 集会ホール

出席者（委員） 藤谷 一剣・齋藤 惟人・大谷 文男・西川 友史・大久保純子  
溝田 洋子・村上 巴・河本 亮・齋藤 光・齋藤 幸士  
（益田市） 山本市長  
山口支所長・藤井住民福祉課長・藤井地域づくり推進課長・露口建設課長  
事務局（桐木・大谷）

### 1 開会

### 2 会長あいさつ

### 3 【報告事項】

（1）益田市匹見地域づくり戦略プラン連絡・調整会議まとめについて〈資料 1〉

### 4 【意見交換】

（1）市長との意見交換

### 5 【報告事項】

（1）平成30年度の職員体制について〈資料 2〉

### 6 その他

次回開催 平成30年 5月 日（ ） 時 分～

主催者名	匹見総合支所住民福祉課
会議名	平成 29 年度 第 6 回 匹見地域協議会
開催日時	平成 30 年 3 月 27 日 (火) 9 時 00 分～11 時 35 分
開催場所	益田市匹見タウンホール 集会ホール
出席者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 匹見地域協議会委員 (8 名)</li> <li>・ 山本市長</li> <li>・ 匹見総合支所：山口支所長 住民福祉課：藤井課長、桐木補佐、大谷 地域づくり推進課：藤井課長 建設課：露口課長</li> </ul>

### 【会長あいさつ】

仕事の関係で、匹見地域であちこち行って話を聞くが、全然明るい話題が無い。この地域・集落が消えてしまうというような話ばかり。非常に寂しい思い。この地域に住み続けていくために本当に深刻な状況だが、市は危機意識を持っているようには思えない。行政がそれに対する対策というのが見受けられない。この私たちの地域をいかに守って後に繋げていくか、そういう役割を私たちは持っている。皆さん方、住民と力を合わせてこの地域を守っていかないといけないと思う。

### 【報告事項】

#### (1) 益田市匹見地域づくり戦略プラン連絡・調整会議まとめについて <資料 1 地域づくり推進課長より説明>

- ・ 益田市匹見地域づくり戦略プラン連絡・調整会議まとめ(冊子)、説明用資料 (アウトライン) に沿って説明
- 平成 20 年に住民が匹見地域でより良い生活を送るためにはどのような仕組みづくりが必要か、匹見地域全体としてどのような組織や体制づくりを考え行動していくことを目的として設立した。
- 匹見地域全体を対象とした個別聞き取り調査を行ない、特に重要な 8 つの課題を提案し、課題解決に向け各機関の立場で検討を重ねながら取り組みを行ってきた。
- 10 年の節目を迎えたので、これまでの取り組みの内容と経過、課題を整理し 10 年の振り返りとして冊子にまとめた。

#### 《質疑・意見》

- 旧匹見町の場合は基金をわさび振興につぎ込んできたが、この戦略会議はどう受け止めているのか。  
▷わさびの振興に関しては継続した取り組みが必要であるが、いわゆる経営モデルというものもまだ明確に出せている状況にはない。まだまだいろいろな振興策を生産者組合と協議をしながらより

良い方向に向けてこれからも継続していく必要がある。

- 基金をたくさん使って取り組んできた成果がどれだけ出たのかが聞きたい。それらを総括し、今後どうしていかないといけないかということ进行分析してこの場で報告してほしい。
  - ▷現状出荷されるわさびの実情というのは、ほとんど加工原料となる葉わさびが主であるので、なかなか匹見ブランドというものが活かせない状況になっている。ここ匹見がわさびの産地であるということを活かすために地元で商品開発をし、その販路を作っていくという取り組みが一部において行われているが、なかなか数字に表れてこないという実状があり、より効率的にもう少し投資するところをよく吟味して進めて行く必要があると考えている。
- 各組織間でわさび振興に関しての一本化の線というものが無いというのが今の課題。本来であればもっと前から基金を投資して支援をした部分に対しての費用対効果はどうなのかという検証をシビアに行う必要があったのではないか。
  - ▷ご指摘の部分で生産者との連携というのが十分でなかったと感じており、そのあたりを再構築しなければならないということで意識を持って取り組みをしている状況。今後もより強めながら生産者と一緒になってという体制を作っていく必要があると思っている。
- 基金を投入してきたのであるから、その費用対効果が見れるように行政、農協、生産者組合で意思疎通を図りながら体制づくりを行うべき。
- この取り組みを今後どうするのかということの説明してもらいたい。
  - ▷戦略プラン調整会議については10年ということでまとめをし、今後は地域自治組織とも深く関わりを持ちながら地域の課題解決に向けた動きというのが進んでくる。色々な地域課題についてそれぞれの機関がどのような立場で取り組んでいくのか、それをどのようにコーディネートしていくのかということが今後の役割となると考えている。
- 行政にかかる問題はかなり多いので自治組織に任せるということではなしで、タイアップをしながら取り組んでいくということで、この調整会議自体は残してほしい。
  - ▷地域自治組織に任せようという考え方はない。

## 【意見交換会】

### 支所機能の見直しについて

- 4月からの職員の体制とは総合支所長は政策企画局長が兼務、支所の課は地域振興課と農林水産課の2つとなるのか。
  - ▷支所としては地域振興課という課が1つになる。農林水産課について分室を置く。匹見総合支所の課の編成としては地域振興課の1課という体制になる。
- わさびに関しての窓口というのはどこになるか。
  - ▷産業経済部の分室が置かれるので、農林水産課と直結するようなイメージに変わっていく。
- 林業振興室の2名の職員の仕事場所は産直市か。
  - ▷常駐の場所を支所に移すかもしれないが、匹見林業振興室の担当者が産直市も担当して動く。

### 連携の強化について

- 支所の機構改革と各地域の地区振興センターの廃止が検討される中で、連携の強化の部分において、行政と地域と連携を強化するための手法を聞きたい。
  - ▷匹見地域の中の連携ということは市政方針の中の連携の深化の中には捉えていないが、匹見の地域課題がよりこれまでよりも直接的に本庁の施策に反映されるようにしたいと考えている。
- 2年で地域協議会そのものがどうなるかわからない。是非ともこうした住民の声が直接行政に届け

ていけるような場を持っていただき、本庁の職員の方と意見を交わせる場というものを残していただきたい。

▷今後の課題であるので中身の検討まではしていない状況であるが、地域の声を行政の内部でしっかりと吸い上げて政策に反映できるような仕組みというのは必要であると考えている。

●是非仕組み作りを考えていただきたい。

### **地区振興センター廃止について**

●地区振興センターの廃止について、社会教育法と自治組織をどのように整理していくのか。

▷地区振興センターが益田市にできたのも合併の時からであり、それまでは公民館が概ねその機能を果たしていたものと認識している。地区振興センターが廃止になった後も公民館というものの機能を今よりも広く捉えて、それこそそれぞれの地域の地域振興だとか、あるいは地域課題の解決といったことに漏れが無いようにカバーし、特に地域自治組織ができた地区においては地域自治組織と連携してそうした取組みを行ない、まだ未設立の地区であればその準備会等よく連携して地域自治組織が設立されて活発に運営なされるようにその支援というものについても本庁、それから公民館のそれぞれにおいてその勤めを果たしてくということが求められていると思っている。

●人事異動について昨年度から数名職員が増えていた。行財政が厳しい時期に職員が増えているはなぜか。

▷少子化あるいは人口減少の中にあっても福祉的な支援が必要になる住民が増えているという現状に対応するため人員増で対応している。その他五輪キャンプ等益田市の行政課題に対するという面が増えていた。またそれ以上に国あるいは県からの行政機能の移譲が降りてきているという面もあり、全体の数をコントロールしながら増やすところは増やす、減らしていくところは減らしていくというふうに現実的に対応していかないといけないという面もある。

●機構改革で1課と分室で本庁で即決できるような形を作るといいと思う。地域の課題は色々な振興策があるが、どういう政策が国から出されるかをちゃんと出先にも勉強させておく仕組み作りを内部でちゃんと確立しておいてもらわないと困る。

▷機能強化という目的で今回機構改革をしたが、それが目的のと通りの効果を発揮できるよう努力したい。

●人材が匹見には実際いない。対応を市として考えておかないといけないと思うがいかがか。

▷地域マネージャーの人材をどう確保するのかというのは大きな課題だと思っている。採用そのものは地域自治組織のされることなので、直接的な指導等はできないが、サポートは行政の責任としてしっかりおこなっていきたいと思っている。

### **地域おこし協力隊について**

●協力隊で7名来ているが将来の不安から3年間を待たずして3名が辞めている。それに対して森林環境税を林業を目指す人たちにどう回せるのかというのを考えていければ聞かせていただきたい。

▷森林環境税の導入に先立って地域環境譲与税が県・市にそれぞれ31年度から譲与される予定。これについては林業の振興、地域住民に対する啓発等、いろいろな用途に使用することになっているが、基本的には森林を保全して環境を保護するための取組みに使っていくことになっている。地域おこし協力隊員を活用しての森の守り人事業というのはそれに役立つものであるので、その用途にも使うということは十分考えられるかと思っている。

●自伐型林業を目指すというのは現実には厳しいと思った。

●現在の状況と今後の見通しについて市長としてコメントを聞かせていただきたい。

▷地域おこし協力隊員のみなさんが自伐林家として独立していただくというのがもちろん簡単ではないと思っている。副業もしっかりと持ってトータルでなんとか生計が立てられるようにしていく道も探っていたかないといけないと思っている。この事業は 31 年度までの事業なのでその後についてはこの事業を総括してその上でその後の継続なり、事業の再構築なりを考えていかなければならないと思っている。

## 【報告事項】

### (1) 平成 30 年度の職員体制について <資料 1 匹見総合支所長より説明>

- 支所長を政策企画局長が兼務し、3 課を 1 課にして支所の運営を行なう。課長としては地域振興課長 1 名と課長職になる参事が 1 名の 2 名の管理職の体制。
- 本庁の部局に直結する内室という形で課長補佐級の職員を置いて、それぞれの課に直結する形の決裁ラインで事業を進めて行くということになる。
- 本庁の林業水産課の匹見地域の林業の業務については、農林水産課に課の統合を行い、匹見林業振興室という内室を匹見に置く。
- 今後は本庁の部局と直結して業務を進めていくことになるので、より情報が得やすい、また決定も早くなっていくことで機能強化される。

### ≪質疑・意見≫

- 農林水産課は本庁直轄ということで、19 名のうち 2 名は本庁直轄か。職員数は減ったのか。
  - ▷ある程度人数の確保ということを主眼に置いて検討が進んだ中で、こういった林業の部分強化するということを含めて調整が図られた。
- 水道工務課が地域振興課、業務部が建設課になっているがどう振り分けか。
  - ▷水道については 4 月 1 日から益田市本上水道と統合する。その中で匹見には嘱託職員を 1 人常駐させ、益田市の職員が技術継承も含め 2 人で維持管理作業をすることとなる。業務関係というのは閉開栓の受付や料金の徴収事務。工務課については維持管理、緊急修繕等の対応をするが、基本的には本庁の方で対応するので初期の段階での活動等は工務課の参事の方で対応する。

## 【その他】

### (1) 匹見地域活性化基金を活用したわさび生産基盤整備等の状況について <資料 1 地域づくり推進課長より説明>

- 平成 25 年度から平成 29 年度までの基盤整備を表にまとめた。項目は施設整備、機械整備、通作路の開設事業、及びわさび振興協議会と、大きく 5 つの事業についてまとめている。金額の単位は千円。
- 施設整備と機械整備については一部県の補助事業（地域戦略支援と新規就農総合支援）もあるため、県と市の通常の補助を除いた残りの部分の一部のかさ上げで活性化基金を充当して補助をおこなっている。

### ≪質疑・意見≫

- 基金で充当しての施設整備等により生産量が上がっているか。生産基盤を確立していくような指導をしていただきたい。
  - ▷成果と実態調査を合わせ、もし使われていないというような状況だったら代わりに使っていた

ける人を探す等の取り組みの方も進めていきたい。

- 匹見のバスの運転手さんの募集があったと聞いたが報告いただきたい。
- ▷ 嘱託職員の募集を継続しつつ、当面臨時で対応していくこととしている。